

まちづくりを支える 公民連携



部会長 **高藤 眞澄**

たかふじますみ

T-FM Collaboration Lab.代表
認定ファシリティマネージャー

FM戦略企画研究部会では、数年来、持続可能なまちづくりへの取り組みを研究している。自治体ではこれまでまちづくりを直接実施してきたが、人材不足や経営リソース逼迫のため、最近では多様なニーズに単独で応えることが難しくなってきた。そこで「公民連携」として民間企業等の協力を得て、さまざまな住民サービスを提供し成果を上げている。ついては、公民連携の具体的事例研究とまちづくりへの効果を生む過程を整理し、今後の持続可能なまちづくりに資することとしたい。

公民連携とは、自治体と民間事業者等が連携して公共サービスの提供を行う仕組みである。

社会経済情勢の変化や住民生活の変化によるニーズの多様化に対応するため、自治体が民間事業者の知識や技術、資源を活用し、公共サービスを継続的に実施していく手法で、公共施設の維持管理・運営、建設のための事業として、包括的管理業務委託・指定管理者業務委託などや建設PFI (Private Finance Initiative) 事業など、さまざまな方式がある。

都市経営の中でまちづくりと関わりが強いプロジェクト業務 (公共施設マネジメント・Park-PFI・エリアマネジメント) を取り上げ、公民連携の機能、成果、まちづくりへの影響などを分析する。

公共施設マネジメントは、俯瞰的に公共施設の量・質・利用状況の見直しによる効率的施設保有と利活用促進を図る「全体最適化」施策であり、その過程において施設の廃止・集約・統合・複合化・再配置を計画するが、未利用低利用不動産を有効活用して民間企業とともに

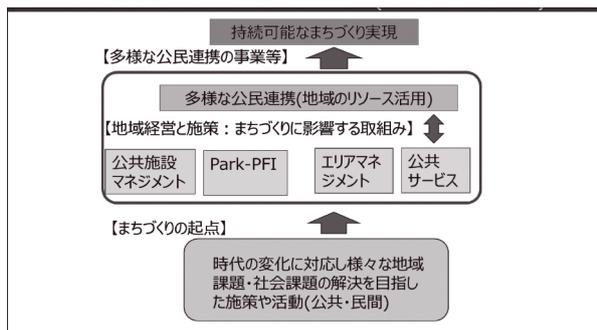
に新たな拠点を形成し、地域活性化を図ることも含まれる。千葉県鋸南町の旧保田小学校校舎の活用による道の駅の開設運営事例は、交流拠点構築への公民連携の好事例である。同様に、旧七浦小学校・幼稚園の廃止後の有効活用で、地域の診療所を何としても残したいとの住民や診療所長の熱い思いを公民連携にまとめ、地域の新拠点、住民の交流拠点構築を実現している。

PARK-PFI (公園PFI) は、都市公園の飲食売店等の利便施設整備の緩和とその収益による公園施設の一体的整備促進を図る事業手法。この方法による南池袋公園の整備効果は抜群で整備前後の利用者数、滞在時間、多世代利用など大きな相違があり、この事業成果の大きさを示す。豊島区ではこの手法で池袋駅周辺の4公園を整備して「劇場都市」形成へつなげていく計画がある。

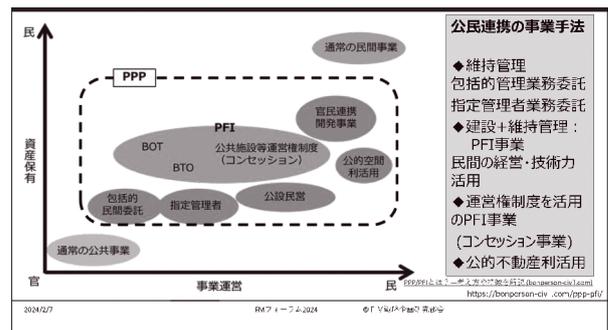
旧広島市民球場跡公園整備では、既存の中央公園にあらたな魅力と価値を加えるとともに、中心市街地と公園が直接つながったことで多数の市民や旅行者等の利用が拡大し、中心市街地の人流が増大することにもなり、まちの再生・活性化効果は大きい。

エリアマネジメントは、特定の地域や街をより魅力的で持続可能な場所にする地域のブランド化や資産価値向上を目指す管理プロセスであり、まちづくり活動そのものである、全国の都市での活発な展開が期待される。

以上、公民連携がもたらすまちづくり効果をみてきたが、人口減少・少子高齢化・地球環境危機に直面する地域社会が必要とする「まちづくり」のため新たな公民連携事業の開発が重要となろう。◀



図表1 公民連携とまちづくり (講演のフレームワーク)



図表2 公民連携のさまざまな事業手法